

令和元年5月13日現在

機関番号：32631

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03233

研究課題名(和文) 東アフリカの「頭脳流出」をめぐる人類学的研究：在米ケニア・ギクユ人に焦点を当てて

研究課題名(英文) Anthropological Study of the Brain Drain from East Africa.

研究代表者

石井 洋子 (Ishii, Yoko)

聖心女子大学・現代教養学部・准教授

研究者番号：30431969

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：アメリカ合衆国では、アフリカ大陸出身の移民が急激に増えている。とくに1990年代以降、ケニア出身のギクユ人の渡米が多い。そうした彼らは、アメリカの学校を卒業して看護師などの医療関係の仕事に就き、結婚して家を購入し、家族を養い、故郷への送金まで行っている。本研究では、そうした在米ギクユ人の生活様式の詳細を明らかにした。

従来、いわゆる発展途上国からの移民に関する研究は、労働移民の苦勞に注目する事が多かった。しかし、本研究では大変な仕事の中でも働く意味を見出し、さらに進学して目的を達成するなど、ケニア人移民の多面的な側面が見えてきた。本研究では、在外ケニア人と母国との建設的な関係にも目を向けた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

グローバル化時代の到来以降、人びとの国際移動が活発に行われている。とくに、アフリカ大陸からの人びとの国際移動という現象は目を見張るものがあり、同時に「頭脳流出」という問題が指摘されるようになった。

従来の政策では、流出した高技能者を母国へ戻すことを奨励してきたが、それも一筋縄ではいかない。また、多額の送金を行う移民の生活と、現地の大多数の住民の生活のあり方は乖離しており、高技能が母国で生かされないという問題も生じている。本研究では、実態が明らかにされていないアフリカ人移民、具体的には米国メリーランド州へ移住したケニア・ギクユ人移民の生活実態を捉え、移民による母国への貢献を見る。

研究成果の概要(英文)： The number of African immigrants who live in the United States has been steadily increasing, especially the Kikuyu people from the Republic of Kenya whose immigration rates to the US have grown since the 1990s. For now, most of the Kikuyu people residing in the US are working long hours in jobs such as nursing, buying houses, supporting their families, and even sending money back to their homeland.

Many studies and records to date on immigrant workers from underdeveloped regions have often had only the workers' hardships as their focus. However, in this study we recognize that the Kikuyu people are finding meaning through their hard work and are attaining a high level of education to help them reach their goals.

研究分野：文化人類学

キーワード：頭脳流出 ケニア ギクユ人移民 アメリカ 高技能者

1. 研究開始当初の背景

- (1) ケニアは、これまで外国からの莫大な開発援助を受領し、資源開発による高成長を達成した。その一方で、2007年末、東アフリカ・ケニア共和国の大統領選挙はケニア史上最悪の紛争へと発展し、65万人もの国内避難民を出し、近年には国民の半数近くが貧困ライン以下の生活を送っているという状況があった。
- (2) ケニア外務省の『ディアスポラ政策』によると、2014年に国外に暮らすケニア人は300万人（人口の7%）であり、年間14億ドルを送金する重要な存在だという（Republic of Kenya 2014）。母国ケニアは同時に、国の開発にはディアスポラ滞在者の帰国が必要だとして流出した頭脳を母国に取り戻す努力を始めているが、帰国できないジレンマもある。同時に、徐々にではあるが在外ケニア人による母国への貢献の例も見られていた。

2. 研究の目的

- (1) 本研究の目的は、研究者がアメリカ合衆国・メリーランド州で収集しつつあるケニア共和国出身ギクユ人移民のデータを基に、その知識（頭脳）が母国ケニアの未来と交差する可能性を見極め、頭脳流出という現代的問題に人類学的に取り組むことである。
- (2) アフリカ人の国際移動はグローバル化の時代に急増し、同時に「頭脳流出」の問題が指摘されるようになった。そうした頭脳を母国へ戻し、自国経済の発展に役立てようとする試みもなされているが、高技能者として働く移民の帰還政策は、彼（女）らの人生計画と折り合わない場合が多い。帰還が実現しない中、母国との関わりを積極的に持とうとする在外ケニア人の実践も見られるようになった。本研究では、そうしたケニア人移民（主にギクユ人移民）の母国との関わりを見つけ、母国の発展の可能性をさぐることである。なお、ギクユ人とは、ケニア最大の民族集団であり、ギクユ語を母語とするバントゥー系農耕民族である。筆者は大学院生時代よりギクユ人に関する人類学的研究を続けている。

3. 研究の方法

- (1) 現地調査は、米国メリーランド州の都市、ボルチモア郊外にて、在米5年以上のギクユ人移民第一世代102人（男性61人、女性41人）をおもな対象として、インタビューと参与観察を行なった。その102人のうち、筆者はケニアのムランガ・カウンティ出身のギクユ人世帯主47人に対して、世帯調査を行った。
- (2) 上記の調査データを受けて、筆者は、米国におけるギクユ人移民と母国の関わりを通時的に捉えるため、元移民、現在の移民の留守家族や母村住民、また里帰り中の移民を対象に、ケニアの首都ナイロビ、ムランガ県などで聞き取り調査・参与観察を行った。
- (3) この情報をフェイスブックやメール等で再確認しつつ、移民との意見交換を随時行い、データの精緻化を目指した。頭脳流出に関して公文書館で史料収集、ケニアの高等教育機関などでの聞き取りも実施した。



調査地（米国メリーランド州）の位置

4. 研究成果

- (1) ケニア人の海外渡航史の整理: イギリス植民地時代、また脱植民地化後のケニア人の渡航先は、宗主国との関係において英国が主であったが、冷戦の影響を受け、アメリカ留学を求める大きな波へと繋がっていく (Okoth 2003)。アメリカはアフリカ人学生のために公費留学制度 (エアリフト) を作り、留学後は国家建設のために母国へ戻る事が奨励された (Stephens 2013, 75)。その後、留学が盛んになったのは、ケニアが国全体として経済的苦境を迎えた 90 年代である。高失業率の大変な時代に、村の募金活動や家族の援助によって、渡航費と最初の学期の授業料を工面できた子供たちが、アメリカの大学を目指した。
- (2) 在米ギクユ人の居住状況: アメリカに暮らすケニア人は、テキサス、ジョージア、ニュージャージー、ミネソタ、ワシントン、メリーランドなどの州に多く暮らしており、特にメリーランド州の最大都市ボルチモア郊外には、ムランガ出身のギクユ人が集住していることが分かった。その背景には連鎖移住があり、60 年代後半以降にムランガ出身のギクユ人大学教員が教鞭をとり始め、家族や友人、同郷の人たちを次々に呼んだことがきっかけであった。
- (3) 在米ギクユ人移民の概要: 文末の表 1 に示したとおり、ケニア人移民は高学歴であり、30%以上が学士の資格を有し、修士号や博士号などを取得している人は 16% もいることが分かった。また、ケニア人世帯の平均年収はアメリカ人世帯の 5 万ドルに比べても高収入 (6 万 1000 ドル) であり、雇用率も 93% と高く、43% の世帯は自家を保有していた。職業は、約 27% が医療従事者 (内訳は正看護師 10%、准看護師 17%) であるという (MPI 2015, 6)。
- (4) メリーランド州での世帯調査の結果: 47 世帯 (夫婦合わせて 77 名) を対象とした世帯調査の結果、調査時点の年齢は 40 歳前後、22% の在米ギクユ人が 1996~2000 年、39% が 2001~2005 年の間に渡米していた。多くは留学生として入国し、6 割近い人たちが看護師や准看護師、看護助手など医療関係の仕事についていた (その他は教師、会社員、公務員、自営業者、アルバイトなどの職業)。また 87% の人が、大学や大学院卒業の最終学歴を有する高学歴者という特徴があった。彼 (女) らは、ボルチモア郊外に購入したタウンハウスで家族とともに居住しながら長時間働き、週末には誕生日会や葬儀などのケニア人イベントに参加して同胞との交流を深めていた。世帯の平均年収は 78,000 ドルであり、アメリカ全体のそれが 48,642 ドル (2016 年、アメリカ社会保障局) であるのに比べると、ギクユ人移民の収入は非常に高いことが分かった。
- (5) 母国への恩返しブーム: 先述の通り、ギクユ人移民は母国の不動産を買って将来は帰国し、優雅な退職生活を送りたいと考えてはいるものの、帰国してまで働きたくない、アメリカ人となった子供と離れたくない、また先進医療を諦めて簡単には帰国できない等というジレンマがある。つまり移民の生活論理は、必ずしもケニア政府の頭脳流出対策とは相容れない。それでも近年、ギクユ人移民による母国の人々への恩返しブームが起きている。調査対象者の 9 割近い人が将来の帰国を望み、アメリカでの経験を母国に活かしたいと語り、故郷の村での高校建設やケニアの学校への本の輸送、母国の問題に取り組む NGO 活動や教会を通じた連携、政府批判や提言を行うブログ投稿など、具体的な実践を始めていた。

表1 在米ケニア人の特徴 (2009～2013年)

	在米ケニア人全体 第1&第2世代)	アメリカ全体
全体の特徴		
人口	102,000	73,140,000
世帯数	32,000	119,173,000
最終学歴		
25才以上の人口	55,000	201,925,000
高卒以下	4%	13%
高卒もしくは短大卒	50%	57%
大卒	31%	20%
大学院や専門課程など	16%	11%
世帯収入		
世帯の平均年収	61,000ドル	50,000ドル
自家を所有もしくは購入中(世帯の割合)	43%	66%
雇用		
16才以上の人口	65,000	239,386,000
労働人口の割合	80%	64%
雇用されている人の割合	93%	91%
専門職に就いている人の割合	31%	31%

(出所) MPI (2015, 11) より筆者作成。

<引用文献>

MPI (Migration Policy Institute). 2015. *The Kenyan Diaspora in the United States*.

Okoth, Kenneth. 2003 *Kenya: What Role for Diaspora in Development?* Migration Policy Institute.

Stephens, Robert E. 2013 *Kenyan Student Airlifts to America 1959-1961*. Nairobi: Kenway Publications.

Republic of Kenya 2014 *Kenya Diaspora Policy 2014*. (final draft)

アメリカ社会保障局 (<https://www.ssa.gov/oact/cola/AWI.html>)

5. 主な発表論文等

<論文等>

石井洋子 2016年「アフリカのパスポート」pp. 41-47. 『パスポート学』陳天璽ほか編、北海道大学出版会

石井洋子 2017年『過去』と『未来』を生きる人びとー在米ケニア・ギクユ人移民の仕事をとおして』『アフリカレポート』アジア経済研究所 55 : 23-35. (ウェブ論文) http://d-arch.ide.go.jp/idedp/ZAF/ZAF201700_103.pdf (“Living in the Past and Future: Anthropological fieldwork on Kikuyu Immigrants in Maryland, USA” 『聖心女子大学論叢』132:252-276. 聖心女子大学 2018年)

石井洋子 2017年『『ミルクと蜂蜜の国』へ移住するというこゝと—米国・メリーランド州に住むギクユ人移民の語りの記録』『聖心女子大学論叢』128:61-82.

石井洋子 2018年「ケニア・ギクユ人女性の国際移動をめぐる研究序説—アメリカを中心に」『アフリカにおける女性の国際労働移動—調査研究報告書』アジア経済研究所 2018年 pp.13-24.
(<https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2017/2017220003.html>)

<口頭発表等>

2017/11/18 “The Possible Impacts of “Brain Return” of the Kikuyu Immigrants to Kenya: Based on Anthropological Fieldwork in Maryland, USA.” African Studies Association (於: Chicago Marriott Downtown Magnificent Mile)

2017/6/4 「ギクユ人移民の「頭脳流出」と母国への貢献—米国およびケニアにおける人類学的調査より」、国際開発学会第18回研究大会 (於: 関西学院大学)

2017/3/15 「海を渡るケニア・ギクユ人への視点を含めて」『「老いの文化」の形成と機能に関する比較に基づく人類学的研究』研究会 (於: 放送大学 東京文京学習センター)

2016/6/4 「ケニア・ギクユ人移民の世帯調査: アメリカ合衆国メリーランド州でのフィールドワークより」、日本アフリカ学会第53回研究大会 (於: 日本大学生物資源学部)

2016/5/29 「ケニア・ギクユ人移民の現在と「頭脳流出」をめぐる一考察: 米国メリーランド州での調査報告」、日本文化人類学会第50回研究大会 (於: 南山大学)